

四半期報告書

(第64期第2四半期)

阪和興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 阪和興業株式会社

【英訳名】 HANWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 修 爾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)

【電話番号】 06(6206)3924

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 川 洋 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目18番2号

【電話番号】 03(3544)2823

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 川 洋 一

【縦覧に供する場所】 阪和興業株式会社東京本社
(東京都中央区銀座六丁目18番2号)

阪和興業株式会社名古屋支社
(名古屋市東区東桜一丁目13番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 前第2四半期 連結累計期間	第64期 当第2四半期 連結累計期間	第63期 前第2四半期 連結会計期間	第64期 当第2四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	531,946	647,172	279,511	317,097	1,116,628
経常利益 (百万円)	5,139	7,360	3,164	1,528	9,412
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,550	3,931	1,643	762	11,579
純資産額 (百万円)	—	—	99,817	106,433	106,855
総資産額 (百万円)	—	—	436,511	471,290	443,444
1株当たり純資産額 (円)	—	—	473.86	510.10	512.16
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.19	18.96	7.85	3.68	55.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	22.7	22.4	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,346	△30,532	—	—	46,250
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,111	△6,560	—	—	△12,991
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,727	24,973	—	—	△43,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	34,606	11,878	24,514
従業員数 (名)	—	—	1,975	2,027	1,952

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当グループに重要な異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(名)	2,027 [449]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員及びアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(名)	1,177 [168]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から関係会社等への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の[外書]は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員数であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託社員及びアルバイト等を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外部顧客への売上高(百万円)	前年同四半期比増減率(%)
鉄 鋼 事 業	162,366	—
金 属 原 料 事 業	27,904	—
非 鉄 金 属 事 業	11,576	—
食 品 事 業	20,072	—
石 油 ・ 化 成 品 事 業	70,122	—
そ の 他	25,055	—
計	317,097	13.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当第2四半期連結会計期間における当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

なお、取扱商品によって区分しておりました事業セグメントを経営管理上の事業区分に変更したため、「前年同四半期比増減率」のセグメントごとの記載は省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、アジアなど新興国を中心とした需要は概ね堅調だったものの、欧州での金融不安の再燃やアメリカ経済の回復の鈍化、さらにそれまで世界経済の回復を牽引していた中国経済が調整色を強めたことなどにより、全体的な回復基調に減速感が見られました。また、国内経済は外需向けを中心に堅調な回復基調にあった分野においても、急激な円高が輸出企業の収益性を低下させることとなり、依然として低水準の建設需要や設備投資なども合わせて停滞感の漂う状況にありました。

このような環境において、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、調整局面にはあったものの、前第2四半期連結会計期間に比べて、全般的に景気水準が回復したことなどにより、前第2四半期連結会計期間比13.4%増の317,097百万円となりました。一方利益面では、主に非鉄金属や金属原料事業において利益水準が低下したことなどにより、営業利益は前第2四半期連結会計期間比23.8%減の2,203百万円、経常利益は前第2四半期連結会計期間比51.7%減の1,528百万円、第2四半期純利益は前第2四半期連結会計期間比53.6%減の762百万円となりました。

セグメント別の業績(売上高には内部売上高を含む。)は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しており、従来、取扱商品によって区分しておりました事業セグメントを経営管理上の事業区分に変更しております。

① 鉄鋼事業

主に製造業向けの鋼材需要は国内外で堅調に推移したものの、鉄スクラップ市況の下落に加えて、従来からの建設向け需要の低迷などにより、特に国内スポット市況は下落する状況となりました。これらの結果、売上高は167,751百万円、セグメント利益は1,972百万円となりました。

② 金属原料事業

原料価格は中国の環境規制による生産抑制により反発しましたが、これまで堅調だったステンレス生産が国内外で調整入りし原料需要が減少したことなどから、売上高は28,466百万円、セグメント利益は25百万円にとどまりました。

③ 非鉄金属事業

アルミニウムや銅の実需は好調に推移しましたが、価格変動リスクをヘッジしたデリバティブの時価評価損失やアルミスクラップの発生が減少したことによる仕入れ価格の上昇などにより、リサイクル事業の収益が悪化した結果、売上高は11,659百万円、セグメント損益は454百万円の損失となりました。

④ 食品事業

一部の魚種の漁獲量が低水準にあったことや国内での流通在庫がタイトな状況にあったことなどにより市況が底堅く推移した中で、当社の取扱いも堅調だったことなどにより、売上高は20,313百万円、セグメント利益は288百万円となりました。

⑤ 石油・化成品事業

原油価格の激しい値動きに比べて、製品の仕入れ価格は元売業者の価格政策により緩やかな変動であったため、需要が低水準に推移する中で価格対応に苦勞する展開となり、売上高は70,249百万円、セグメント利益は234百万円となりました。

⑥ その他の事業

主に海外販売子会社の売上が堅調に推移したことや木材市況の回復などにより、売上高は32,842百万円、セグメント利益は423百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ、14,774百万円(55.4%)減少し、11,878百万円となりました。

これは主に売上高の回復に伴う運転資金需要が、借入金による調達を上回ったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による支出は、15,852百万円となりました(前第2四半期連結会計期間は10,831百万円の収入)。これは主に前第2四半期連結会計期間に比べ売上高が増収となったことに伴い売上債権やたな卸資産が増加に転じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による支出は3,563百万円となり、前第2四半期連結会計期間比3,725百万円(51.1%)の減少となりました。これは主に投資有価証券の取得に係る支出が減少したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、19,415百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による収入は、5,001百万円となり、前第2四半期連結会計期間比4,624百万円(1,226.5%)の増加となりました。これは主に売上高の増収に伴う堅調な運転資金需要に対し借入金やコマーシャル・ペーパーによる調達を増加させたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を以下のように定めております。

① 基本方針の内容

当社は、独立系専門商社として鉄鋼をはじめ金属原料、非鉄金属、食品、石油・化成品、木材、機械など広範な商品を取扱い、国内はもとより海外にも数多くの子会社・関連会社を有し、グローバルな営業戦略を展開しております。従いまして、当社の経営には、広範な商品に対する幅広い知識と各業界に関する習熟した経験が必要であり、また、株主の皆様や従業員、取引先など当社のステークホルダーとの間に築かれた長年の関係に対する十分な理解を欠くことはできないと考えます。

当社は、平成22年5月に平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しました。この中期経営計画において掲げられた経営目標の達成に向け抽出した重点事業戦略を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化が実現できるものと考えます。

当社としては、支配権の移動を伴う当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値の向上、株主共同の利益に資するものであれば、当該行為を否定するものではありません。しかしながら、最近では対象企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく大規模買付行為が進められることが少なくありません。このような場合は、結果として企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損されることも否定できません。当社は、このような濫用的な当社株式の大規模買付行為に対し一定のルールを求め必要な対抗措置を講じることは、当社の企業価値の向上及び株主の皆様の共同利益に資することと考えております。

② 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の当社第62回定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らして不適切な支配の防止のための取組みとして、「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部改定及び継続の件」を上程し、株主の皆様のご承認をいただきました。（以下、承認後の対応方針を「現対応方針」といいます。）

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる際には、大規模買付者から事前に、株主の皆様が大規模買付行為に承諾するか否かを適切に判断するに足る必要かつ十分な情報が提供されるべきであると考えております。そこで現対応方針におきまして、上記の情報提供に関する一定のルールを定めるとともに、ルールを遵守しない場合や当社の企業価値や株主共同の利益を毀損することが明らかであると当社取締役会が判断する場合には、一定の対抗措置を講じることがある旨を公表しております。また、大規模買付行為を評価・検討する際や、対抗措置を発動する際等には、当社取締役会は独立第三者により構成される特別委員会に諮問し、特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することとしております。特別委員会は学識経験者、社外取締役、社外監査役の中から選任された3名以上の委員から構成され、これにより当社取締役会の行う判断の公正性、透明性が確保できるものと考えます。

現対応方針の詳細につきましては、当社ホームページに掲載のIRニュース「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部改定及び継続について」をご覧ください。

③ 上記取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記②の取組みが上記①の当社の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様との共同の利益を損なうものではないと考えます。また、取締役会による恣意的な判断がなされることを防止するため、独立第三者により構成される特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する際等には特別委員会の助言・勧告を最大限尊重することにより、現対応方針に係る取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みを確保しております。

また、当社は、現対応方針の有効期限を当社第62回定時株主総会終結のときから3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとしておりますので、平成24年開催の当社第65回定時株主総会において現対応方針の継続等を付議し、改めまして現対応方針に関する株主の皆様との総体的なご意思を確認することとしております。当該株主総会において出席株主の議決権の過半数のご賛同が得られなかった場合には、現対応方針はその時点で廃止されるものとしたします。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

世界経済は米欧経済の回復への停滞懸念から金融市場や為替などが不安定な状況にあり、中国経済においても実需は底堅いものの、その成長ペースは調整色を強めており、先行きは不透明な状況にあります。

また、日本経済は景気回復の多くを外需に依存した状況に変わりはなく、海外の需要や為替の動向に左右される不安定な状況にあります。設備投資や建設需要などの内需は依然低調な中で、先行きについては引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループでは、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を採ることにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

(6) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売上高の回復に伴い売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末比6.3%増の471,290百万円となりました。

負債につきましては、堅調な運転資金需要に伴う借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前連結会計年度末比8.4%増の364,857百万円となりました。そのうち、有利子負債につきましては、前連結会計年度末比15.0%増の201,923百万円となり、当第2四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.8倍となりました。

純資産につきましては、第2四半期純利益の積み上がりはありましたが、保有する投資有価証券価格の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比0.4%減の106,433百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前期末の24.0%から22.4%になりました。

② 財務政策

当社グループは、運転資金及び投融资資金につきましては、銀行借入による調達を主としておりますが、安定的・機動的な流動性確保のため、資金調達ソースの多様化を図り、資本市場における社債並びにコマーシャル・ペーパー発行による調達も随時行っております。

銀行借入につきましては、運転資金の調達には、主に変動金利の長期借入金を利用することで安定的な資金を確保するとともに、日常の資金需要の変動については短期借入金により対応しております。なお、海外の連結子会社は、それぞれ現地において銀行借入を利用しております。また、設備投資などの長期資金については、海外分も含めて原則として日本において長期借入金により調達しております。当第2四半期連結会計期間末現在の短期借入金残高は51,932百万円であり、主な通貨は日本円であります。長期借入金残高は1年以内の返済予定額3,850百万円を含めて124,125百万円であります。

社債につきましては、主に運転資金の調達を目的に利用しており、当第2四半期連結会計期間末現在の社債発行残高は、普通社債10,000百万円(平成22年9月発行 年限3年)であります。当社は市場環境や財政状態の変化に対応した機動的な社債発行を可能にするため、発行登録制度を利用しており、当第2四半期連結会計期間末現在の国内公募普通社債発行登録枠の未使用枠は、20,000百万円であります。

当社グループは総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を標榜しており、事業の拡大に必要な資金需要に対応した効率的な資金調達を図り、健全な財務バランスを追求していく方針であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、当社グループに新たに確定した重要な設備の拡充の計画は、次のとおりであります。

在外子会社

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容		投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ハンワ・スチール・サービス(タイランド)CO., LTD.	本社 (チョンブ リ、タイ)	鉄鋼事業	鋼板加工 設備	建物	463 (注)	—	自己資金 及び 借入金	平成22年 11月	平成23年 7月	延床面積 9,550㎡
				機械 設備	477 (注)	—		平成23年 7月	平成23年 8月	加工能力 3,715 トン/月

(注) 投資予定額は、パーツ建ての金額を1パーツ2.76円で換算しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	211,663,200	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	211,663,200	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	211,663,200	—	45,651	—	—

(6) 【大株主の状況】

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,398	9.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,125	5.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,630	3.61
阪和興業取引先持株会	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3-9	4,342	2.05
阪和興業社員持株会	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目3-9	4,325	2.04
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,684	1.74
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,614	1.24
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,464	1.16
日本金属工業株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2-6	2,390	1.13
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,353	1.11
計	—	61,326	28.97

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式4,376千株(持分比率2.07%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,376,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,652,000	206,652	—
単元未満株式	普通株式 635,200	—	—
発行済株式総数	211,663,200	—	—
総株主の議決権	—	206,652	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27,000株(議決権27個)が含まれております。

2 1単元の株式数は1,000株であります。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目3番9号	4,376,000	—	4,376,000	2.07
計	—	4,376,000	—	4,376,000	2.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	412	403	399	362	354	338
最低(円)	386	342	352	336	299	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	大阪条鋼建材第一・第二・製鋼原料・鉄構営業・流通販売・プロジェクト開発・環境事業推進・中国支店・九州支店・沖縄営業所担当兼製鋼原料部長	取締役	大阪条鋼建材第一・第二・製鋼原料・鉄構営業・流通販売・プロジェクト開発・環境事業推進・中国支店・九州支店・沖縄営業所担当	辻仲 弘明	平成22年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,025	24,669
受取手形及び売掛金	241,155	214,416
たな卸資産	※1 87,640	※1 72,352
その他	26,318	22,620
貸倒引当金	△1,003	△892
流動資産合計	366,136	333,166
固定資産		
有形固定資産		
土地	28,703	28,293
その他(純額)	※2 17,483	※2 18,005
有形固定資産合計	46,187	46,299
無形固定資産	680	753
投資その他の資産		
投資有価証券	37,358	40,401
その他	23,575	25,798
貸倒引当金	△2,646	△2,974
投資その他の資産合計	58,287	63,225
固定資産合計	105,154	110,278
資産合計	471,290	443,444

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,142	134,800
短期借入金	55,782	49,725
コマーシャル・ペーパー	15,000	1,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	399	233
賞与引当金	1,843	1,855
その他	15,159	17,475
流動負債合計	226,327	215,089
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	120,275	114,355
退職給付引当金	20	18
その他	8,234	7,125
固定負債合計	138,529	121,499
負債合計	364,857	336,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	66,989	64,301
自己株式	△1,418	△1,415
株主資本合計	111,226	108,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,689	889
繰延ヘッジ損益	49	△771
土地再評価差額金	△183	△183
為替換算調整勘定	△2,667	△2,308
評価・換算差額等合計	△5,489	△2,373
少数株主持分	696	686
純資産合計	106,433	106,855
負債純資産合計	471,290	443,444

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	531,946	647,172
売上原価	511,558	625,652
売上総利益	20,387	21,519
販売費及び一般管理費	※1 14,679	※1 14,771
営業利益	5,708	6,748
営業外収益		
受取利息	256	324
受取配当金	338	214
為替差益	982	1,170
その他	308	940
営業外収益合計	1,885	2,650
営業外費用		
支払利息	1,705	1,387
その他	749	650
営業外費用合計	2,455	2,038
経常利益	5,139	7,360
特別損失		
減損損失	—	※2 429
投資有価証券評価損	—	134
特別損失合計	—	564
税金等調整前四半期純利益	5,139	6,796
法人税等	※2 2,698	※3 2,827
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,969
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△109	38
四半期純利益	2,550	3,931

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	279,511	317,097
売上原価	269,031	307,396
売上総利益	10,480	9,700
販売費及び一般管理費	※1 7,587	※1 7,497
営業利益	2,892	2,203
営業外収益		
受取利息	123	171
受取配当金	65	17
為替差益	872	—
その他	213	370
営業外収益合計	1,274	559
営業外費用		
支払利息	792	681
為替差損	—	161
その他	210	391
営業外費用合計	1,002	1,234
経常利益	3,164	1,528
税金等調整前四半期純利益	3,164	1,528
法人税等	※2 1,613	※2 737
少数株主損益調整前四半期純利益	—	791
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△92	29
四半期純利益	1,643	762

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,139	6,796
減価償却費	1,251	1,310
減損損失	—	429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	550	△216
受取利息及び受取配当金	△595	△539
支払利息	1,705	1,387
投資有価証券評価損	—	134
売上債権の増減額 (△は増加)	28,767	△27,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,142	△15,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,775	3,913
その他	△1,945	△1,980
小計	44,240	△31,747
利息及び配当金の受取額	593	535
利息の支払額	△1,779	△1,391
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	292	2,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,346	△30,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162	△145
定期預金の払戻による収入	143	145
有形固定資産の取得による支出	△1,067	△1,593
有形固定資産の売却による収入	29	25
投資有価証券の取得による支出	△6,061	△2,935
投資有価証券の売却及び償還による収入	181	142
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△702	△1,038
長期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	28	45
その他	△495	△1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,111	△6,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,975	26,702
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	14,000
長期借入れによる収入	573	5,920
長期借入金の返済による支出	—	△20,248
社債の発行による収入	—	9,954
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,255	△1,243
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△64	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,727	24,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△582	△12,636
現金及び現金同等物の期首残高	35,046	24,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 34,606	※1 11,878

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 82,964百万円 仕掛品 387 原材料及び貯蔵品 4,288 計 87,640	※1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 68,797百万円 仕掛品 337 原材料及び貯蔵品 3,217 計 72,352
※2	有形固定資産の減価償却累計額 19,398百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 19,800百万円
3	保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社) 阪和鋼板加工(東莞)有限公司 1,853百万円 阪和新加坡(私人)有限公司 465 その他5社 340 計 2,659	3	保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し保証を行っております。 (関係会社) 阪和鋼板加工(東莞)有限公司 1,966百万円 その他6社 542 計 2,508
4	受取手形割引高 6,234百万円	4	受取手形割引高 5,806百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 4,792百万円 賞与引当金繰入額 1,737 貸倒引当金繰入額 726	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 4,848百万円 賞与引当金繰入額 1,775														
	※2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">事業所 又は用途</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>物流 センター</td> <td>429</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>429</td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table>	場所	事業所 又は用途	減損損失		その他	計	千葉県 習志野市	物流 センター	429	429	計		429	429
場所	事業所 又は用途			減損損失											
		その他	計												
千葉県 習志野市	物流 センター	429	429												
計		429	429												
	(注)減損損失の「その他」は「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」であります。 当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。 物流センターにおいて、鋼板加工事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、使用する資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は自社において合理的に算定しております。														

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※2 税金費用については、四半期特有の会計処理を適用しておりますので、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括し、「法人税等」として表示しております。	※3 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 2,358百万円 賞与引当金繰入額 857 貸倒引当金繰入額 583 ※2 税金費用については、四半期特有の会計処理を適用しておりますので、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括し、「法人税等」として表示しております。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料 2,409百万円 賞与引当金繰入額 889 ※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,764百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 158 <hr/> 現金及び現金同等物 34,606	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,025百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 146 <hr/> 現金及び現金同等物 11,878

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	211,663,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	4,376,055

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,243	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,243	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(金融商品関係)

投資有価証券及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券						
①満期保有目的の債券	5,010	5,106	95	5,010	5,033	22
②その他有価証券	23,214	23,214	—	28,421	28,421	—
資産計	28,225	28,320	95	33,432	33,454	22
デリバティブ取引						
①ヘッジ会計が適用 されていないもの	2,465	2,465	—	187	187	—
②ヘッジ会計が適用 されているもの	(663)	(893)	△230	(1,579)	(1,801)	△222
デリバティブ取引計	1,802	1,571	△230	(1,391)	(1,614)	△222

(注) 1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

2 投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

3 デリバティブ取引の時価の算定方法

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	27,636	23,214	△4,421	27,250	28,421	1,170
計	27,636	23,214	△4,421	27,250	28,421	1,170

(注) 四半期決算末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売建						
	米ドル	22,363	1,173	1,173	20,267	△406	△406
	その他の通貨	9,453	981	981	10,772	678	678
	買建						
	米ドル	12,906	△210	△210	7,633	114	114
	その他の通貨	3,770	20	20	4,166	△34	△34
	スワップ取引						
受取円・支払 米ドル	10,416	900	900	10,743	498	498	
	計	—	—	2,865	—	—	851
商品	先渡取引						
	石油製品						
	売建	13,053	△229	△229	10,175	△326	△326
	買建	1,610	23	23	9,517	444	444
	非鉄地金						
	売建	10,397	△572	△572	14,535	△1,317	△1,317
	買建	5,063	185	185	7,537	599	599
	スワップ取引						
	石油製品						
	受取固定・ 支払変動	2,213	△35	△35	4,495	△222	△222
受取変動・ 支払固定	7,555	227	227	5,903	158	158	
	計	—	—	△400	—	—	△663

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

スワップ取引……………取引金融機関等から提示された価格によっております。

先渡取引……………取引所会員等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	157,862	22,280	10,919	18,489	59,379	10,578	279,511	—	279,511
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	157,862	22,280	10,919	18,489	59,379	10,578	279,511	(—)	279,511
営業利益	1,982	487	296	265	969	298	4,298	(1,405)	2,892

(注) 1 事業の区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 鉄鋼 …………… 条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 金属原料 …………… ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料
- (3) 非鉄金属 …………… アルミニウム、銅、亜鉛
- (4) 食品 …………… 水産物、畜産物
- (5) 石油・化成品 …………… 石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (6) その他 …………… 木材、機械、アミューズメント施設の運営

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	303,772	41,973	19,808	36,172	107,844	22,374	531,946	—	531,946
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	303,772	41,973	19,808	36,172	107,844	22,374	531,946	(—)	531,946
営業利益	4,525	1,136	483	672	563	1,156	8,538	(2,829)	5,708

(注) 1 事業の区分は、取扱商品によって区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 鉄鋼 …………… 条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑
- (2) 金属原料 …………… ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料
- (3) 非鉄金属 …………… アルミニウム、銅、亜鉛
- (4) 食品 …………… 水産物、畜産物
- (5) 石油・化成品 …………… 石油製品、工業薬品、化成品、セメント
- (6) その他 …………… 木材、機械、アミューズメント施設の運営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	69,814	9,599	79,414
II 連結売上高(百万円)	—	—	279,511
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.0	3.4	28.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国・韓国・シンガポール・タイ
 (2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	124,770	15,760	140,531
II 連結売上高(百万円)	—	—	531,946
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.4	3.0	26.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国・韓国・シンガポール・タイ
 (2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に商品・サービス別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「金属原料事業」、「非鉄金属事業」、「食品事業」及び「石油・化成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスの種類は、以下の通りであります。

鉄鋼事業 : 条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑

金属原料事業 : ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料

非鉄金属事業 : アルミニウム、銅、亜鉛

食品事業 : 水産物、畜産物

石油・化成品事業 : 石油製品、工業薬品、化学品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	326,848	58,910	26,595	40,544	149,154	602,053	45,118	647,172	—	647,172
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,011	1,069	660	341	247	12,330	15,629	27,960	△27,960	—
計	336,859	59,980	27,256	40,885	149,401	614,383	60,748	675,132	△27,960	647,172
セグメント利益	4,567	1,784	705	1,018	712	8,789	434	9,223	△1,862	7,360

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,862百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	162,366	27,904	11,576	20,072	70,122	292,041	25,055	317,097	—	317,097
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,385	561	83	241	127	6,400	7,786	14,186	△14,186	—
計	167,751	28,466	11,659	20,313	70,249	298,441	32,842	331,283	△14,186	317,097
セグメント利益 又は損失(△)	1,972	25	△454	288	234	2,067	423	2,490	△961	1,528

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△961百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	510円10銭	1株当たり純資産額	512円16銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12円19銭	1株当たり四半期純利益金額	18円96銭
1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	2,550百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益	3,931百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	2,550	普通株式に係る四半期純利益	3,931
普通株式の期中平均株式数	209,302千株	普通株式の期中平均株式数	207,291千株
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7円85銭	1株当たり四半期純利益金額	3円68銭
1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	1,643百万円	四半期連結損益計算書上の四半期純利益	762百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	1,643	普通株式に係る四半期純利益	762
普通株式の期中平均株式数	209,301千株	普通株式の期中平均株式数	207,289千株
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、第64期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額 1,243百万円
- ② 1株当たりの金額 6円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日
- ④ 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載されている株主若しくは登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪和興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪和興業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	阪和興業株式会社
【英訳名】	HANWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 修 爾
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は、東京本社において行っております。)
【縦覧に供する場所】	阪和興業株式会社東京本社 (東京都中央区銀座六丁目18番2号) 阪和興業株式会社名古屋支社 (名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北 修爾は、当社の第64期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

